

ステークホルダーからの意見等の反映状況

令和8年3月31日現在

日付	意見徴収の方法	ステークホルダー	意見等	対応状況
R4.8.5	ステークホルダー会議	教育関係	積極的な高校訪問による宇都宮大学の魅力発信は、進路指導担当者から大学の変化が評価されている。また、地元が積極的に関わる姿勢は、地元志向の学生にとって大きな魅力となるため、今後も継続してほしい。	戦略的な入試広報に向けて、各種データ活用し、広報ツールを改善するとともに、学部間連携による効率的で効果的な高校訪問を実施していくこととした。
R4.8.9	ステークホルダー会議	地方公共団体	地域の行政が求める人材と宇都宮大学を卒業した学生の能力との間に齟齬を感じたことがあるので、地元が欲する人材を把握したうえで教育を行ってほしい。	より広く意見を募る観点から、ステークホルダー会議の外部委員選出方法を見直し、当該ステークホルダー会議において、定期的に本学の取組に対する率直な意見を聴取する機会を設け、改善に活かすこととした。
R4.8.9	ステークホルダー会議	地方公共団体	市民に対して防災士資格の取得を促進する事業を行ったが、現在はその事業を継続していないため、大学と連携して有資格者の知識や情報を学び直す機会が作れると良い。	地域デザインセンター内に地域防災部門を設置し、行政・自治体関係者、県民等を対象に栃木県内の地域共創による防災まちづくりをテーマとしたシンポジウムを開催した。
R5.3.16	ステークホルダー会議	産業界	アクションプラン2022-2027達成ロードマップに基づくR4年度実績報告について、結果が出ていないものに対する改善策や今後のスケジュール等が明確になっていないものがあるため、全体的にもう少し具体的に示してほしい。	評価結果を踏まえ改善に向けた具体的な取組を検討し、次年度の計画を見直すよう部局へ依頼した。見直し後の次年度計画は経営協議会で報告した。
R5.3.16	ステークホルダー会議	OB・OG	優れた研究業績が特定分野に偏り、科研費や共同研究などの研究業績も低迷している。強みを伸ばすだけでなく、弱点分野の改善も図ってほしい。	URAを中心に科研費プロジェクト2023を実施し、説明会の開催、サポートデスクの設置、研究計画調書の作成支援等を行った。地域のシンクタンク機能整備の一環として「地域経営研究会」を立ち上げ、地域課題の解決に向けた検討等を行う部会の活動が共同研究・受託研究につながっている。
R5.12.5	ステークホルダー会議	教育関係	経営系の学部を志望している学生にデータサイエンスの魅力が十分に伝わっていない。データサイエンスの重要性や宇都宮大学でのデータサイエンス教育の優れた成果について、学生に伝わるような工夫が必要である。	広告媒体への掲載、高校への個別訪問を行った。また、本学HPIにおいて依頼を受け付け、高校生を対象とした出前授業を実施した。これらの取り組みは今後も継続していく予定である。
R6.3.5	ステークホルダー会議	OB・OG	大学全体でデータ人材を育成する体制を整え、「データサイエンス・経営に強い大学」というイメージを確立できると良い。	R2年度に全学部1年次の必修科目「データサイエンス入門」、R3年度に「文理融合型数理・データサイエンス教育プログラム（基礎コース）」、R5年度に「文理融合型数理・データサイエンス教育プログラム（応用コース）」を開設し、全ての学生がデータサイエンスの基礎的素養を身に付ける体制の整備を進めている。
R6.3.21	ステークホルダー会議	産業界	アクションプランが教職員へ十分に浸透していない。	教授会への役員の出席など、定期的に教職員と役員が意見交換できる場を設け、周知していくこととした。
R6.3.21	ステークホルダー会議	産業界	これまで経済・経営系の学部がなく、県外流出していた学生への支援充実も視野に入れた運営をお願いしたい。	入学者に占める栃木県内高校出身者の割合を分析し、その結果を踏まえて県内高校への訪問による広報活動を強化した。
R7.3.4	ステークホルダー会議	教育関係	まだ実績がないこともあり、保護者からデータサイエンス経営学部卒業生の出口が未知数であり不安との声がある。	主に県内企業の支援を受けて、学生を企業へ派遣する「社会実装実践演習」をはじめ、地域産業界と密に連携した取組を展開していくことで、魅力的な出口（実績）につなげるよう計画的に取り組むこととしている。

ステークホルダーからの意見等の反映状況

令和8年3月31日現在

日付	意見徴収の方法	ステークホルダー	意見等	対応状況
R7.3.4	ステークホルダー会議	産業界	宇都宮大学の学生はおとなしく協調性があるが、ベンチャーの立ち上げなどチャレンジングな学生が少ないというデータもある。地域経済活性化のためにも意欲的に起業へ挑む学生が増えることを期待したい。	アントレプレナーシップ教育を専門とする教員を採用し、全学共通の基盤科目としてアントレプレナーシップ教育を展開するとともに、これと連動して、イノベーション支援センターを中核とするイノベーション創出に向けた有機的な活動を、引き続き推進していくこととした。
R8.3.2	ステークホルダー会議	産業界	企業において、大学がどのような研究を行っているか調べる際は、論文を参照することが多いため、研究成果は積極的に論文として発信してほしい。	既存の論文投稿支援制度や若手研究者支援制度の効果等を踏まえ、令和8年度は同制度の支援を抜本的に強化することとした。また、研究支援人材の配置拡充・AIを活用した研究マッチングシステムの導入など、教員が研究に専念できる環境整備のための総合的な取組を実施していくこととした。
R8.3.2	ステークホルダー会議	産業界	新しいことに挑戦したいと考えている方は多いので、そういった方々の学び直しの場に大学がなると良い。	第5期中期目標・中期計画期間に向けた未来のリカレント教育のあり方を検討するための調査研究を行うこととした。社会的な人材ニーズの分析を経て、より実効性のあるプログラム構築へとつなげる。